

勢力を増した

「第三世界」のゆくえ



「第三世界」とは何か

司会 国際政治の場で「第三世界」という勢力が日増しに強まっているといわれています。この勢力は政治的には、東西両陣営から距離を保とうとした、かつての「非同盟」諸国の流れをくむものであるといわれますし、経済的には南北問題にみる南を形成する発展途上国と看做されています。いずれにしてもその勢力は八十余カ国を数え、主権平等の原則に立つ国連を初めとする各種の国際会議で、その言動に大きな影響力をもって

いるともいわれます。まず、「第三世界」が抬頭してきた背

景、それから現状と今後の展望といった順にお話し合いを願えればと存じます。

中嶋さん、「第三世界」という言葉を最初に使ったのは、やはり中国の鄧小平副首相の国連演説（一九七五・四・十）あたりからでしょうか。

中嶋 中国の鄧小平が国連で演説するより前に既に日本のマスコミでは、「第三世界」という言葉を使っているんです。ですから第三世界という考え方は、かなり早くからあった訳です。

中国には、例の「中間地帯論」という考え方があった。これはもともと毛沢東

が一九四〇年代の終わり頃いつていた、

いわば世界を見るときの世界認識の基礎になるものです。それが中ソ論争の段階で、中国独自の世界認識が必要となつて再び同論が復活してきた。だいたい一九五〇年代の後半ですが、とくに五八年あたりから中国内部で頻繁に使われ出し、六〇年代になって中ソ論争が激しくなるにつれて公然化してくるんです。

そのとき中間地帯を第一中間地帯と第二中間地帯に分けた。つまりアメリカ（当時）と世界の非抑圧民族との間には広範な中間地帯があり、それを第一地帯Ⅱ先進国と、第二地帯Ⅱ中進国に分けるという考え方です。ですから当時はまだ第三世界とは、はっきりいつていなかった

た。その後、当面の世界革命の焦点である民族独立を求めるアジア・アフリカの

広範な地域がクローズアップされてくるに従つて、これを第三世界と呼ぶようになったのではないか。ですから一九六〇年を期して国連に沢山のアフリカの国が入つてきて、国連の様相が随分と変わってきたのと、中ソ論争との絡みをもって中国内部でいわれてきたのと、ちょうど呼応しているような気がしますね。それが何時、誰が、第三世界といひ出したのかということ、ちょっとはつきりしませんか……。

神谷 もう一つは、一九六〇年代後半に非同盟諸国と呼ばれていた国々の指導者が次々と倒れていきますね。アルジェ

者	席	出	時	所
神谷不二 (慶応義塾大学教授)	河村欣二 (朝日新聞編集委員)	中嶋嶺雄 (東京外国語大学助教授)	昭和五十年十月十三日	霞が関 霞山会館
		司会 編集室		



左より神谷、中嶋、河村の各氏

それから一九六七年に「七十

なってきた。

それから一九六七年に「七十

リアのベンベラ、ガーナのエンクルマ、インドネシアのスカルノ、カンボジアのシアヌークといったためばしいところが。その前後は、非同盟諸国の集まりといってもその実体がないし、会議を纏めようとしても纏まらない。確か第二回アジア・アフリカ会議（一九六五）をアルジェで開いたのだが、何かこう……。

河村 あれはクーデターが起こって、ベンベラが追い出されちゃったんですよ。

神谷 ええ、結局、成果を挙げないままになし崩し散会で、失敗に終わってしまつた訳ですね。ですからあの会議前後に一度非同盟といわれる映像が崩れてしまった。それが一九七〇年代になって、中国が国連に加わり（一九七二）、どういうグループと結ぶかといったようなことで、非同盟とか第三世界とかいう形ですと纏ってきたんでしようね。

河村 一番大きな動機はやはり中嶋さんがいわれた、アフリカの国がゴッソリ国連に入って来た辺りでしょ。エンクルマなんか民族衣装で、さっそうと本会議場に入ってきた（笑）。当時、まだ「開発途上国」という言葉はなかった。

神谷 「低開発国」と言っていた。

河村 そこでアジア・アフリカグループというものが力を増し、それまでの、アメリカを中心とした先進国が国連で票を支配する、といったことがだんだんできなくなってきた。

河村 中国が第三世界をリードし、アジア・アフリカの勢力を固めて自己の発言力を強めるといふ見方もあるんですね。

くい違う第三と第四世界の利害

司会 中国が第三世界をリードし、アジア・アフリカの勢力を固めて自己の発言力を強めるといふ見方もあるんですね。

河村 私は、中国は流れに乗ったと見るんです（笑）。第三世界の勢力は国連の六〇％強ですね。要するに一九六〇年代

小平の国連演説は盛んにアラブの石油闘争を鼓吹しているでしょう。それは中国が国際社会から孤立していたことの不当性が、文化革命が終わった中国を見る世界の視野の中でクローズアップされ、それが第三世界と結びつく、これが現在の状況なんでしょうね。

そこで、じゃ今後中国の立場と第三世界の立場が完全に一致して行くかという、例えば、石油問題一つをとってみても、第三世界の中の第四世界、ハノイなどは必ずしもそう見ていないのではないかと。つまり中国は自らの同盟者というよりも、やはりスーパーパワーではないかという問題ですね。それが今また出始めたのではないかと。

司会 第四世界とは……。

中嶋 第三世界の中で資源のない非常に貧しいグループですね。

河村 やはり第四次中東戦争（一九七三）とそれに引っかけた石油戦略、それにベトナム戦、これが第三世界の姿勢を決定的にした。中東戦争でアラブが勝って、絶対に負かすことができないとされていたイスラエルの神話が崩壊した、とアラブ側は思っているんですね。です

からアラブの氣勢が非常に上がった。石油戦略では先進国を大いに困らせた。ベトナムは、非常に弱い筈の北が、世界一の軍事大国と闘って勝った。これが従来南北の格差——援助をよこせという概念を変えさせ、俺たちには資源があるんだと。

南のカルテルは、コーヒーとかバナナといった農産物が中心であったが、それが鉄鉱石とかボーキサイトとかタンングステンなど十幾つかになってしまった。この資源をもう少し政治的な力として使おうという気持ちにさせたんでしょうね。もちろん国連で南の票が多くなった点も見逃せませんが……。

神谷 資源の問題が出ましたが、実際は開発途上国——第三世界よりも、北の先進国の方が資源は多いんです。その点を考慮に入れると、いわゆる資源ナショナリズムをあまり手段として使うと逆に

第四世界が困るといふ立場に追い込まれ、結局、現在の八十カ国が割れるような事態になってしまふ、

司会 石油などでも必ずしも利害一致せず、だったのではないですか。

神谷 石油は埋蔵量は別としても、北のアーベイルな資源は比較的少ないんです。だからOPEC(石油輸出国機構)諸国が、第四世界が困ってもかまわないとすれば、先進工業諸国への圧力として使える訳ですがね。

もっとも北がある種の対抗措置をとれば困るといふことはある。例えば食糧です。食糧は明らかにアメリカ、カナダなどごく限られた北の国に偏在しており、従って若しこの食糧を武器にするということになれば、第三世界はもとより社会主義国でもかなり困った立場に追い込まれることになる。ですから石油戦略にしても必ず限度があると思いますかね。

も「もっと買ってくれ」という使節団がきましたよ。ハーマン・カイン博士なども南の資源カルテルは、石油を除いて将来性がないといっていますね。

しかし、アメリカなどは八五%ぐらいの資源を自給できるが、それでもクロムなど特別の金属を得るためには南のカルテルに頼らざるを得ない。先日、国連経済特別総会でのキッシンジャー米國務長官の演説、あれが非常に思い切った提案をしましたね。政治的にも第三世界とあまり喧嘩腰では駄目だ、国連運営もうまくいかないし、朝鮮問題もあるし……。

神谷 そのアメリカの慎重な態度の裏には、現在の第三世界の纏まり、力、体制といったものが将来そんなに長く続かないだろうという読みがあるんじゃないかと。

考えてみると八月二十五日から開かれたベルーでの第三世界外相会議で、北朝鮮、北ベトナム、PLOの加盟を認めて韓国との加盟を拒否したことに端的に表れているんだが、これは本来の非同盟から急進化し、大きく左傾化したことを意味している。こうしたことが第三世界内で何度も繰り返していくと単なる経済的な

慎重になったアメリカの態度

河村 それに資源を持っているといつて勇み立った訳だが、実際やってみると、去年あたりから随分いろんなものに

値段が下がり始めたんです。つまり世界的な不景気で需要が落ちてきた。例えばチリの銅などは典型的で、先日、日本へ



中嶋 敏雄氏

開発途上性から逸脱して、政治的にラジカル化し、社会主義諸国と結んでいくことになる。そうすると政治的に西側との結びつきを重視する国々と、政治的には本来の非同盟で経済的には西側と結ぶといった国々については行けなくなるんじゃないか。

河村 その徴候はありますね。

中嶋 一時アメリカは、国連を舞台にする第三世界に愛想をつかし、国連に対する評価そのものが非常に低下して、本部をニューヨークから離れた方がいいという考えがありましたね。

神谷 最近もキッシンジャーが、多数の横暴は認められない、と非常に強くはつきりいっていますよ。

河村 去年の総会の議長プーテフリカ外相が、PLOのアラファト議長を国連

に招いたんですね。元首扱いで。アラファトはターバンを巻き、ピストルを携帯して議場に入ってきた。当然、先進国は

様に反対したんだが……。もう一つは、ブラック・アフリカが結束して南ア共和国の信任状を停止してしまった。これは国連始まって初めてのことで、停止してお前は出てきちゃいかんといった訳です。それからイスラエルのライト・オブ・アンサー（非難されたとき弁解する権利）を潰してしまい、ユネスコからも追い出してしまった。ILOからも追い出した。こうした事態にアメリカはこれはカンガルーコート（群集裁判）だとカンカンに怒り、第三世界を非難していますよね。そこで「第三世界に頭を下げすぎる」という論文を発表した現モイニハンを大使にすえた訳です。それが一年間で政治的な意味を重く見るキッシンジャー路線が前面に出て、今度の特別総会の演説になった。

中嶋 アメリカが変わってくると香港が失望しますよ。というのはアメリカが国連に嫌気がさしてくれば、国連を香港に迎えようという話があったんです。そうすれば香港は将来が保障されるし、世

界の十字路だし、中国も喜ぶだろうし、という考えですね。

河村 しかし、第三世界の分裂の徴候は濃いですよ。イスラエルを国連から追い出せという提案がリマ会議で上程されたが決議に至らなかったし、外国資本を国有化するという問題、これは去年の資源総会あたりから大きな問題になっていたが、今度の特別総会では全然問題にならなかった。それにリマ会議で、OPECは大変儲かっただろうが我々はさんざんだった、といった演説まで出たそうですよ（笑）。ですからアメリカは極貧国援助のためにIMF内に三百五十億ドルの基金を設けるんだといって、第三世界内に楔を打ち込もうとしているんです。

神谷 第三世界の第四世界的な割れ方と、開発途上国が開発のためには西側先進国との経済的結びつきが不可欠であると考える国(ASEANなどが代表的)と

司会 中嶋さんは、最近、東南アジアをお回りになった訳ですが、現象面からいってどうなんでしょうか。

そうでないという国との割れ方。この二種類がある。

河村 OPECにもその要素がある。神谷 オイルダラー一つとっても西側との協調がなければ生かして使えないという事情があるでしょうしね。

司会 メキシコで開かれた国際婦人年会議を見ていても、とにかく第三世界といわれるグループは勇ましいですね。

河村 去年の人口会議、食糧会議、今年の婦人会議といった会議はイデオロギに左右される性質のものではないと思うんだが……。ところが政治的イデオロギーのロジックがワツと出た。

まあ、アメリカは第三世界の要求の根底には、富の再分配、富の偏在ということがあって、これは国内における社会保障という考えと同じであって、そんなに理屈のないことではないといった反省のよいうなものが大部出て来てはいるんです。

ゲリラに悩む東南アジア

中嶋 私が回ったのはASEANですが、第三世界といっても全般的にいい部類なんですね。シンガポールのよ



河村欣二氏

うに都市国家として既に離陸しているところもあるし、マレーシアとかタイのように石油資源が将来四〇%ぐらい供給可能だといっている国もある。そういう風に資源を持ちながら、一方、貧困はあい変わらずの深刻な問題で、世界的な不況の中でゴムやスズの相場は悪いし、それに人種問題も絡んでいて、そうした意味で第三世界としての共通性はあるといえる。ただ東南アジアの場合は、第三世界というよりも、やはり米中ソとの係わり合いといった面の方が強いし、インドシナ戦後の流動の中で目下模索中といった意味の方が大きいのではないだろうか。

河村 中国問題についても国によって随分と違いますね。

中嶋 ASEANは全体的に中国接近の方向に歩み始めたが、シンガポールは

かなり孤立してあせっている、と日本では一般に思われている。しかし、実はこれは逆でして、シンガポールは、インドネシアと共に対中国国交を一番最後にやめてやろうということに賭けているような感じですよ。かえって国交を樹立した国の方が、国内治安はうまくいかないし、ゲリラ活動は以前より盛んになったのではないかと非常にクールに見ているんですね。

マレーシアのラザク政権にとって頭が

相互依存への認識を欠く日本

司会 日本と南北問題、第三世界との関係はどうなっておりますか。

神谷 日本は、一昨年に、かねてピアソン報告でいわれていたGNP一%という対外援助協力の目標を達成した。それが去年は、オイルクライシスに始まる世界経済の地殻変動の波をかぶって〇・六%まで落ち込み、今年もあんまり芳しくない。どうも日本の見方は短期的で狭すぎるんですね。

日本は経済大国であつても、軍事大国ではない。そういう姿勢を維持しなが

痛いのは、治安やゲリラ問題とともに華人問題がある。いまマレー化政策が華人を抑えているが、一方、それだけに華人の不満は強い。

タイは、中国が禁断の国であつただけに、国交樹立のブームが非常に高かつたところで、総てについて中国に賭けているようなところがあつた。それだけにタイにとって最も潜在的な安全保障の相手であるハノイとの関係が逆にうまくいっていないといえるんです。

ら、今後の国際場裡で活躍の場を広げて行こうとするからは、少しぐらい不況があつても、やはり開発途上国に対する援助協力で、他の国々が成程と思うような線は守って行かなければ駄目だといえます。そうした努力をする一方で、第三世界の身勝手さ、責任転嫁しようとする態度を戒め、いふべきことはいつていく。こうして先進国と第三世界の対立するような最近の傾向を徐々に融和させていく方向に動くべきだと思うんです。

河村 問題は第三世界の一次産品でし

て、例えばゴム二五トン売ってトラックターが何台買えるか。一九六〇年には六台だったのが、今年は僅か二台なんです。つまり第三世界が、一次産品と工業製品が非常にアンバランスだから、何とか一次産品の目減りをさせないでくれというのである。具体的にいうとインデクセーション、輸出品と輸入品の物価指数のようなものをとって、油なら油の値段を決める。これはイランの国王が言いましたんです。何といつても一次産品国の悩みは、値段の変動と目減りにある。

これに対して三木首相は、八月六日、米のナショナル・プレス・クラブで、『発展途上国の一次産品の開発、輸出促進のため、特定産品に関する輸出所得の補償を行うという方式は検討に価する』と演説した。これはアメリカに第三世界についてアドバイスとしていつた訳です。そこでアメリカは、所得補償をやろうといつて百億ドル基金案などを日本に先回りして提唱してきた。ところが日本の方は何の具体案もないんです。だから木村国連特別大使が怒っちゃったんですね。日本案には中味がないといつて……。これじゃ南北問題などといつても何

にもならん。

司会 十一月中旬の六カ国首脳会議でも、この問題は当然であるでしょうね。

神谷 当然であるでしょう。特にアメリカは、第三世界に対する柔軟なアプローチをするために先進国間の意思疎通を図っていかねばいかんという考え方がです。

河村 その後、フランスのいつていた石油会議が開かれるでしょう。

神谷 国際石油合同会議という産油国と消費国との会議。

河村 ECがロメ(トーゴの首府)協定を今年の初めにつくった。この協定はカリビア海と太平洋とアフリカの四六カ国を相手に、十三品目に対して所得の補償をするというものです。ですから第三世界の所得安定で具体的に何にもいわないのは日本だけなんです。

神谷 しかも一次産品の依存は世界で日本が一番大きい。日本はひ弱な花ですからね。どうも日本の生存なり発展は、国際的な相互依存性の中にあるんだという認識が本格的になっていませんね。その証拠に食糧自給率が四割しかないという話になると、すぐ自給度を上げるとい

う議論になってくる。自給率のストラテジーには限界があるし、売ると買うの立場は対等だと考えれば、何も依存度が高くても今以上に国際的な仕組みを悪くしないような方向に補って行けばいいでしょう。どうも自給という発想がちよくちよく出てくるのは、それだけ相互依存

相互交流相互依存の確立を

河村 海洋法も食糧に関係があるんだが、これが非常に面白い。

海洋法問題にも第三世界が絡んでいて、二百海里問題が五年越し議論されている訳だ。去年のカラカス会議では二百海里反対が、とうとう日本一国となってしまった。それまでは米ソともに反対で、日本は共闘するんだといって出席したら米ソとも賛成に回ってしまった。ソ連は会議の前に第三世界に特派大使をぐるっと回して偵察をやり、このまま頑張ったら損をすると思いで急変したんです。どうもこの辺の読みとか対策が日本には出てこない。海洋法はこの役所でやっているんですか。

神谷 外務省と運輸省が割れていて纏

体制ということの認識が希薄である証拠なんでしょうね。

司会 日本の国際感覚の欠如ともいえるんですか。

神谷 ええ、そこまでまだトレニンが積み重ねられていないと考えざるをえませんね。

っていないんですね。外からみていると、まだニューヨーク、カラカスと先があるというところで、やや煮詰め方が足りないような感じですよ。

中嶋 二百海里は初めから中国が強い姿勢で主張していましたね。そのことがソ連の態度を急変させたのではないかと。中ソ双方は、第三世界に対してコンペティティブな立場にあるからいろいろなことをやりますね。相方、批判しながらアメリカは、確かに今迄の話のようにヒターンし始めているといえる。そうすると日本はこのままでいいのかということになってくるでしょうね。

ただ、全般的な印象として、第三世界と先進国との間の問題を考えるとき、従

来からギブ・アンド・テイクの論理が双方にあって、その論理の中でパイの分け前をどうするか、ギブとテイクがアンパランスの場合は、その比率をどうしようかという議論になった。ところが何か新しい第三の競争の論理が、こころ、二年ぐらいのうちにでてこなければ、これまでの論理ではどうしようもないところまで来ているのではないかと。

民社党の春日委員長が七月二十八日にタイのチャチャイ外相に会ったとき、同外相は、日本から武器を買いたいといったという話、これは通訳した人から直接聞いたんだが、どうも本音らしいというんです。来日してはいえないことだし、政府や自民党のレベルではいえないことなんです。実際、恰好良くアメリカ離れというようなことをいっても、今日のタイはもう一度アメリカの資本に来て欲しいという運動をせざるを得ない状況にあるんです。そういうとき日本は実に頼りになる国なんです。ですから、日本では全く問題にもならない問題でしようが、タイとすれば自国の安全保障で日本を頼ろうとするんでしょうね。つまり東南アジアの国々はそういう形で日本を

見ており、期待を持っているんです。

もう一つはハノイですが、ハノイ駐在の商社マンから聞くと、ベトナム戦の段階ではソ連や中国の援助が必要だった。しかし、もうこれ以上、ソ連の影響は受けたくない、中国はもつと嫌だ。

そのかわり日本はコマージュ・ペーヌで取り引きができるから、もつと日本との関係を深めたい、ということなんです。これもやはり本音だと思ふ。そういう意味で、日本は一時期、いわば東南アジアでは問題児であり、二年前には反日論が吹き荒れたが、今はむしろ日本が、アジアの新しい状況、中ソの厳しい対立のなかで安定勢力、安定要因として信頼を回復してきたんじゃないか。

そういう意味で、もう一度日本が問わ

れているというところに、今日の日本の責任なり、役割があり、それにどう応えていくかという今日の問題があると思うんです。

河村 チャチャイ外相が来日したときも、もつと投資してくれと、いう話があった。そこで記者団が、また日本の投資が盛んになると反撥が出るんじゃないかと質問すると、チャチャイ外相は、そのために法律を改正したりしているから、大歓迎だ、というんですね。

中嶋 最近、日本企業が次々にアジアへミッションを送っています。大使館が応待に暇がなくなりました。それほどタイの場合なんかは浮足立っている。ある意味

で、一種のドミノ理論的な脅威もあるで

しょうが。アメリカ軍が引き揚げ、ここで日本の企業まで引き揚げられては自国の解体につながるという危機感ですね。

神谷 ですから先進国側も、開発途上国の自己主張をなるべく前向きに受けとめていこうという姿勢にはなってきた。しかし、投資を歓迎されて協力する。その結果、反日論でやられるということは今後ともあり得ると思うんです。これはある程度、不可避的ですね。そして全体として先進国と開発途上国が相互交流、相互依存という道を探してゆく以外には方法がないでしょうね。

戦後ジャーナリズム史論

松浦総三著 — 出版の体験と研究 —

元「改造」の編集者、現在はフリーライターとして活躍している著者が、自らの体験をもとに戦後出版ジャーナリズムの動向を史的にあとづけ、戦中・戦後の論壇を鋭く追究する。

増刷出来 好評発売中

B6判・三四〇頁・一三〇〇円

書物の世界 定版

寿岳文章著 B6判・三〇四頁・一三〇〇円

本的美術

恩地孝四郎著 B5判・別冊「解説」付・三五〇〇円

マスコミ文化懇談会のご案内

左記講師をお招きして懇談会を行いますので、会員で出席希望の方は、ハガキ(氏名、年齢、住所、勤務先、連絡電話番号記入)でお申し込み下さい。ただし満員の節は次回にお願いすることがあります。

- 一、日時 十一月十八日(火)午後三時
- 二、場所 国民出版協会・会議室(虎の門実業会館旧館四階、電話(弼)八〇三八)
- 三、議題および講師 「過激派の存在をどうみるか——その意識と展望」—— 東島克巳(教育評論家)

出版ニュース社

東京都千代田区三崎町3-2-4 振替・東京66956 TEL(262)2076

●ジャーナリズムへの批判と要望

●編集＝マスコミ文化懇談会

マスコミ文化 12

●勢力を増した「第三世界」のゆくえ

●昭和50年●

